

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
14 神奈川県	105 横浜市南区	14100	6020005002216	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 横浜大陽会				
(8)主たる事務所の住所	神奈川県	横浜市南区	大岡五丁目13番15号		
(9)主たる事務所の電話番号	045-742-0625	(10)主たる事務所のFAX番号	045-742-3371		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://hakuhouen.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	gsp06560@nifty.com	
(15)法人の設立認可年月日	平成4年12月15日		(16)法人の設立登記年月日	平成4年12月18日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	220,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
中西 吉弘		R4.6.21 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	2 無	2
延命 政之		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
鳥山 直温		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
小嶋 光子		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	2 無	3
黒部 一允		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	1 有	3
佐々木 淳		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	1 有	3
渡邊 佳世子		R3.6.25 ~ R7.6定時評議員委員会終結の時まで	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,805,397	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
島村 和子	1 理事長	平成26年12月19日	1 常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	2 理事報酬のみ支給
野尻 周志	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給
丸山 茂喜	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給
大貫 昌江	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	3 職員給与のみ支給
菊池 秀明	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給
風穴 祥子	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月25日		2 無
	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	3 施設の管理者			2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)③監事要件の区分別該当状況	(3-6)④監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	(3-8)監事報酬等の支給形態		(3-9)前会計年度における理事会への出席回数	(3-10)前会計年度における理事会への出席回数
西山 宏二郎		2 無	R3.6.25 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月25日
		2 無		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和3年12月6日
田近 和成		2 無	R3.12.6 ~ R5.6定時評議員委員会終結の時まで		

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.3	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	100	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	110
		常勤換算数	2.7	常勤換算数	45.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	令和3年度事業報告(案)について

令和4年6月21日	7	0	2	・令和3年度決算報告（案）について ・監事監査報告について
令和4年12月27日	7	0	2	・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて介護ロボット・ICT導入支援事業における入札について
令和5年3月21日	7	0	2	・令和5年度予算（案）について ・令和5年度事業計画（案）について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月10日	6	2	・令和3年度事業報告（案）について ・令和3年度決算報告（案）について ・監事監査報告について ・評議員選任解任委員会の委員の選任について ・社会福祉充実残額について ・経理規程の変更について ・評議員会の開催日時と議案について ・評議員の候補者について
令和4年9月26日	6	2	・育児・介護休業等に関する規程の変更について
令和4年12月23日	6	2	・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて介護ロボット・ICT導入支援事業 ・評議員会の開催について
令和5年3月14日	6	2	・令和5年度予算(案)について ・令和5年度事業計画(案)について ・評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

Table with 2 columns: 無し, 無し

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

Table with 1 column: [Redacted]

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Main data table with columns: ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年), ⑨社会福祉施設等の建設等の状況, ア建設費, ア建設年月日, イ自己資金額(円), ウ補助金額(円), エ借入金額(円), オ建設費合計額(円), ヲ延べ床面積, イ大規模修繕, ア-1修繕年月日(1回目), ア-2修繕年月日(2回目), ア-3修繕年月日(3回目), ア-4修繕年月日(4回目), ア-5修繕年月日(5回目), イ修繕費合計額(円)

								0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						
								0
		ア建設費						0
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	ライフサポート事業	横浜市南区大岡
	生活困窮から必要なサービスを受けられないなど支援を必要とする方に対して総合的な生活相談支援を行う。	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者自立支援法に基づく中間就労	横浜市南区大岡
	環境整備要員として、期間を定めた雇用を行う。	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	社会福祉法人による利用者負担軽減	横浜市南区大岡
	低所得で生計が困難な方について、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	認知症カフェ(にっこりカフェ)	横浜市南区大岡
	認知症カフェの開催による認知症への理解と課題共有。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受入	横浜市南区大岡
	実習生や研修生等のうけいれによる福祉人材の育成。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	健康講座(栄養ケア)	横浜市南区大岡
	健康関連講座として、管理栄養士による食育講座。	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	災害時に備えた地域のコミュニティづくり	横浜市南区大岡
	地域住民と連携した防災体制の構築及び実地訓練。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	879,558,174
②施設・設備に係る公費（円）	88,857,626
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,152,972,895

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	コンパツ税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無し
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称